⑶　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑷　建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29に基づく総合評定値の通知（取引先資格確認申込書（以下「申込書」という。）及び取引先資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から１年７か月前までの日を審査基準日とするもので、かつ最新のものであること。）が建築一式1,320点以上であること。

⑸　入札説明書に示す建物用途の建物で、平成19年度以降に元請けとして完成した、次の全ての要件を満たす工事の施工実績を有すること。

ただし、①、②は別工事でも可とする。

①　一棟の建物で、外壁仕上げの工事対象面積が15,000㎡以上かつ地上５階以上に及ぶ外壁仕上げ改修工事

②　一棟の建物で、屋上防水の工事対象面積が9,000㎡以上の防水改修工事

⑹　次に掲げる要件を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置すること。

①　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、一級建築士の免許を有する者又は国土交通大臣が１級建築施工管理技士と同等以上の能力を有するものと認定した者を言う。

②　入札説明書に示す建物用途の建物で、平成19年度以降に完成した、次の要件を満たす工事を６か月以上経験した者。

なお、この経験した工事は会社の施工実績と異なってもよい。

一棟の建物で、外壁仕上げの工事対象面積が15,000㎡以上かつ地上５階以上に及ぶ外壁仕上げ改修工事

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証（裏面に講習終了履歴の記載がない場合は、別に監理技術者講習修了証が必要）を有する者であること。

④　主任技術者又は監理技術者にあっては、申込書の提出期限日において入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

なお、恒常的な雇用関係とは、申込書及び資料の提出期限日以前に３ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。

３　入札手続等

⑴　担当部署

①　設計図等（図面等貸与元）

〒100―0013 東京都千代田区霞が関一丁目４番１号日土地ビル13階　日本郵政株式会社不動産部門施設部プロジェクト管理グループ劣化対策担当　電話03―3504―4461

②　入札（契約事務代行者）

〒100―0013 東京都千代田区霞が関一丁目４番１号日土地ビル13階　日本郵政株式会社不動産部門施設部契約担当　小嶋　剛　電話03―3504―4301

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

設計図の交付は、平成29年12月１日から平成29年12月13日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後５時00分（正午から午後１時00分までを除く。）の間、⑴①の担当部署において貸与する。郵送（送料実費負担）を希望する者は⑴①の担当部署へ連絡すること。

なお、設計図等以外の入札説明書、入札者注意書等は、日本郵政グループホームページ（建設工事関係）よりダウンロードすること。

⑶　申込書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成29年12月１日から平成29年12月13日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後５時00分（正午から午後１時00分までを除く。）までに、⑴②の担当部署へ持参又は郵送（書留郵便等で配達の記録が残るものとし、⑴②の担当部署に平成29年12月12日必着とする。）すること。

なお、申込書には別に示す誓約書、直近３期分の財務諸表及び会社概要が分かる資料を同封すること。電送（ファクシミリ等）によるものは受け付けない。

⑷　入札、開札の日時、場所及び提出方法　平成30年３月２日午後２時00分（ただし、入札書を郵送する場合には、平成30年２月28日までに⑴②の担当部署に必着とする。）〒100―0013 東京都千代田区霞が関一丁目４番１号日土地ビル13階　日本郵政株式会社不動産部門施設部大会議室。電送（ファクシミリ等）による入札は認めない。

４　その他

⑴　手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約の保証　要。詳細は入札説明書による。

⑶　入札の無効　入札説明書による。

⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定監理技術者等の確認　入札説明書による。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

５　Summary

⑴　Contracting entity : Yoshiharu Miyazaki, Executive Officer Japan Post Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Outer wall repair work and Waterproofing repair work of Shin Tokyo Post Office, Japan Post Co., Ltd.

⑷　Time-limit for the submission of application Forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 p.m. 13 December 2017, or tenders submitted by mail : 12 December 2017

⑸　Time-limit for the submission of tenders brought with : 2 : 00 p.m. 2 March 2018, or tenders submitted by mail : 28 February 2018

⑹　Contact point where tender documents are available : Tsuyoshi Kojima, Facility Management Department, Real Estate Division, Japan Post Holdings Co., Ltd. ; Kasumigaseki 1―4―1, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8798 Japan, Phone Number : 03―3504―4301

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 29 年 12 月 1 日

契約責任者　日本郵便株式会社

管財室担当執行役員　宮﨑　良治

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　新大阪郵便局模様替工事

⑶　工事場所　大阪府大阪市此花区島屋４―１―18

⑷　工事内容　本工事は、建物の外壁仕上げ及び屋上防水の改修並びに外構工作物の改修を主とした執務並行工事である。

構造　鉄筋コンクリート造（本館１、本館２）

鉄骨造（付属舎１）

鉄筋コンクリート造（付属舎２）

階数　地下１階　地上５階（本館１）

地下１階　地上４階（本館２）

地下１階　地上２階（付属舎１）

地上３階（付属舎２）

延床面積　約66,590㎡（本館１）

約47,450㎡（本館２）

約1,890㎡（付属舎１）

約3,040㎡（付属舎２）

対象建物延床面積合計　約118,970㎡

用途　郵便専用施設

⑸　工期　平成31年３月15日

⑹　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の工事である。詳細は入札説明書による。

⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。